

令和3年度 第2回防府市中小企業振興会議 会議録

日時 令和3年10月8日（金）午前10時から

場所 市役所議会棟3階 全員協議会室

出席委員 13名

欠席委員 1名

事務局 7名

1 開会挨拶

【市長】

本日は、御多忙の中、防府市中小企業振興会議へ御出席いただき感謝する。

新型コロナウイルス感染症は、先月末で国の緊急事態宣言がすべて解除され、収束に向けた光が見えてきた。

本市のワクチン接種は、1回目が高齢者の94.8%、64歳以下の78.5%が受けており、接種対象者の84%が接種済である。今月中に、2回目未接種者の接種を終える。

なお3回目について、国次第であるが、医師会と協議し、集団接種で夜間の接種会場も設置するよう準備をしている。

こうしたコロナ禍の中、昨年の政権で菅内閣時代にカーボンニュートラルやデジタル化が叫ばれている。

コロナによって、日本の社会が変わっていくと考えており、防府市総合計画がスタートしたが、今後、カーボンニュートラル、デジタル化を一層進めていかなければいけないと考える。

9月補正において、デジタル関係の補正予算を組んだ。市では、マイナンバーカードの普及に努めており、50%を超えて、県内のすべての市の中でトップであるが、100%を目指してこれからも頑張っていく。

9月議会で、来年度の大きな柱は、総合計画、カーボンニュートラル、デジタル化と申し上げた。行政にとって難しい課題で、何をしたら真の対策になるか産業戦略本部会議、中小企業振興会議で委員の御意見を伺い、商工会議所等の関係団体と協議して、令和4年度予算に取り組みたい。

○ 会議成立の報告

14名の委員中、13名の出席で、防府市中小企業振興会議規則第3条第2項の規定に基づき、本会が成立していることの報告。

○ 会議の公開

防府市中小企業振興会議規則第3条第4項の規定により、本日の中小企業振興会議は公開とする旨の報告。

【会長】あいさつ

コロナも第5波がようやく収まり、明るい兆しも見えてきている。一方で、経済、中小企業を中心とした経済について考えたときに、専門家は、確実に第6波が生じると言われているので、生じたときに対処する体制をどのようにしておくのか、この中小企業振興会議は、そのための検証という場であると思う。

その他、デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という。）やカーボンニュートラル、起業の数を増やしていく取組を行い、防府市の経済の基盤を確実なものにすると同時に、未来に向けてどうやって発展、成長させていくのか、防府市の企業数の99%の中小企業をどうするか、こういうような観点から、ぜひ皆さんからご議論いただきたい。

具体的に、5点にまとめた。

1点目は、コロナの第6波を抑え、良好な経済環境を維持するための活動をどのように担保していくのか。

2点目は、経済が傷ついているので、できるだけ積極的な経済活動を推進して、リカバリーして、次に進めていくことが必要である。中小企業振興会議の範囲を超える話ではあるが、これらを念頭に置きながら、我々は何をしていくべきかを考えていくべきである。

第6波が起きても、経済活動を安心して行える場をどのように作っていくか。つまり、コロナというパンデミックは、人と人が接触するリスクとなり、それを抑えるということ自体が経済的にマイナスになる。その接触する人同士は大丈夫であるという安心な状況を作っていくことが大事である。

今までは、政府を含めて、どちらかというと、その場を良くしていくケアを経営者側の方に求めていたが、それも確かに重要なことだが、より強固にするのであれば、経済活動の場にいる人全員が問題ないという状況をいかに確保していくのが大きな一つのテーマになる。

もちろん、この場を超えた話になるので、これが中心的なテーマになるか分からないが、念頭に置いた上で、いろいろ議論していただくということが重要である。

3点目が、DXによる生産性の向上。

今後、パンデミックが終わった後、経済活動のあり方が変わってくるのではないか。例えば、アメリカのシリコンバレーでは、会社が週3日の出勤しなさいと言うと、労働者の方が嫌だといった攻防があるという話も聞こえてきている。

そのことを考えると、DXが重要であり、喫緊には、第6波が起きたときにも、できるだけそれに対応力をつけておくという意味でも、DXを早めに進めるということが非常に重要である。

4点目が、起業を増やすことで新たな経済発展を担うこと。

5点目が、カーボンニュートラルを積極的に推進していき、防府市の経済基盤を強化すると同時に、このノウハウや経験を我々が先んじて出来れば、この力を市外に広げていき、防府市の中小企業の競争力を高めていくことも練られると思う。

以上を念頭に置きながら、今日の議論をしていただきたい。

2 令和3年度中小企業振興施策について

【事務局】

～令和3年度中小企業振興施策について概要説明 資料1、2～

令和3年度の事業の概要と進捗状況について、8つの目標ごとの事業を一括説明。

意見等

【A委員】

「チャレンジほうふ中小企業成長発展事業」について、コネクト22で、相談件数が802件、新規創業の相談も含めて、コロナ禍の中で、事業者、創業者から相談を受けているが、少し手狭である状況である。

今回、コネクト22の情報発信が活用され、Facebookでは、一番多いときで、一万を超えるアクセスがあり、その情報を見てコネクト22に来られるといった、非常に良い展開をしている。

ルルサスの総合相談窓口も、趣旨をご理解いただいて延長することになったが、この場所が「まちの中心部」という部分と、影響の大きかった飲食業が周辺に多く立地しているため、来やすい場所になっている。

今後は、商工会議所だけではなく、気軽に相談を受けられる場所も必要であると改めて気づかせていただいた。そのような場所を提供していただきたい。

商品券の事業について、この度、初めて大型店と中小・小規模店という形で、商品券を分けて、プレミアム率20%とし、1万2000円のうち2000円を中小規模店で使用できる専用券とした。

今まで、商品券の取扱店が、約600店ぐらいだったが、専用券を設けたことによって750店以上に、150店以上が追加で申請されている。また、換金が始まり、今まで来られたことがない店舗の方が換金に来られているので、そういう意味では中小・小規模事業者支援としてはいい制度であると思う。

「安心・安全・住まい事業」については、安全・安心という部分が大前提で出ているので、カーボンニュートラルなどを含んだ形の住宅リフォーム制度、太陽光がいいのか色々あると思うが、そのような制度設計が必要である。

【会長】

住宅リフォームについて、安心・安全な地震対策であるとか、カーボンニュートラルなど、やるべきことに政策誘導という形でお金を使うことが行政としてあるべき姿になる。

【副会長】

住宅リフォームについて、現在、カーボンニュートラルで、省エネ住宅へのリフォームへの補助とかも含まれていると思うが、例えば、二重窓を設置するであるとか、太陽光を設置するであるとか、断熱を高めるであるとか、今後重要なポイントになってくると思うので、アピールをしっかりして利用を増やしていくことが必要と感じた。

【事務局】

住宅リフォームの詳細については、安全・安心を掲げているが、基本的には二重サッシでなければ駄目とかではなく、一般的な住宅リフォームで補助が受けられる。それに加えて、安全・安心という視点で、ご意見をいただき、補助対象について検討できればと思っている。

【B委員】

私も、ルルサス防府の総合相談窓口へ相談に行っており、引き続き12月まで延長ということで、非常にありがたい。

先日のイベント、「防府まちかどフェスタ」が盛況であったため、何かイベント作るきっかけとして支援し、商店街自身が元気になればまちも元気になると思うので、その魅力をもっと発信して欲しい。

観光は、県、国からいろんな支援は確かに出ているが、地元業者の優先、特に公共的な部分は、市外の大手業者が受注することも多いので、まず我々も元気にならないと市も活性化しないので、その点も考えていただきたい。

コロナ禍において、オンラインツアー等のアピールもあるかと思うが、逆にオンラインツアーが主流になってくると人が動かなくなってしまうので、そのバランスも取らないといけないと思う。

来店する仕組みを作らないといけないが、イベントに関連づけて受入れる宿泊等も我々が受注して、市内のホテルとか、そういった売上に貢献ができればと思う。

【会長】

地元の観光業者は、大手と差別化するため、こういうサービスをやっているなどのアピールを増やしていくとか、オンラインツアーでは、地元の企業が、いろんな地の利があつて詳しいので面白いことができると思う。その位置付けを、プロモーションビデオのようなものでもお金を取れる。例えば、コロナが収まったときに、お客様に、実際に来ていただくためにどのような展開ができるのか、地元企業や商工会議所などと色々と考えて、何か施策展開していくというのが必要で、そうすると、コロナ対策、DX、皆さんでネットワークを作っていくなどに関連していくことがあるので、是非とも、積極的に関わって進めていただければと思う。

【副会長】

観光と関連し、外から人を呼び込むという施策で、今、DXを進めている中で、ワーケーションが注目をされている。

防府市に限った話ではないが、山口県全域として、かなりいろんなシチュエーションを持つ県だと思っているので、観光地も含めて、働くこともできて観光もできるような場所を増やしていく。それによって人を呼び込むような、働きやすい、息抜きもしやすい場所を作っていくことで、他からの人を呼び込むことも可能と思っている。

防府市は、大きな企業もあり、県外からの単身赴任の方も、一定程度いると思うが、単身赴任のご家族を呼び込むような施策で観光にも誘致することも面白いと思う。

3 その他について

【会長】

それでは、次第3「その他」について、事務局からお願いします。

【事務局】

資料3と4について、デジタル化及びカーボンニュートラルの取り組みについて、説明。
資料3、デジタル化推進の取り組みについて、国、県、市の状況を説明する。

国におけるデジタル化の推進は、9月1日にデジタル庁が設置され、民間部門におけるDXの加速やデジタル・ガバメント実行計画などが閣議決定されている。自治体DX推進計画については、汎用的な電子申請システムの基盤整備の推進などが策定されている。

山口県においては、今年度からデジタル推進局が設置され、「山口デジタル改革基本方針」が策定されている。

また、「デジテック for 山口」が設置され、少子高齢化、中山間地域など若者の流出についての課題を掲げ、デジタル化に関するコンサルティングが行われる。「デジタル・エリアやまぐち」においては、デジタルデータの育成と、ブロードバンド環境の確保等を目指している。

防府市では、デジタル推進体制の強化として、市長をトップとした推進本部を新設しており、今年度から民間の専門人材をデジタル行政推進マネージャーとして迎え入れた。そのほか、若手職員が中心となり、ワーキンググループを設置してデジタル化の検討を進めている。

マイナンバーカードの普及促進にも力をいれており、各企業に出向いて市の担当者が申請の受付を行い、8月末時点で交付率44.9%である。

また、公民館機能の強化として、オンライン相談ができるように各公民館にタブレットを配置して、市役所に行かなくても相談等ができるような体制づくりを進めている。

民間のデジタル化支援も行う「がんばる事業者応援事業」は、非常に申請が多く、補正対応により10月半ばから追加の募集を始めた。「中小企業DX推進事業」も9月補正で新たに取り組み始めた事業であり、コネクト22でアドバイスを行い、事業計画を作成して、継続的な取り組みをされる方について支援を行うものである。

資料4、カーボンニュートラル推進の取り組みについて。

国におけるカーボンニュートラルの推進について、昨年度、菅政権が2050年までに温室効果ガスの排出を、全体としてゼロとする脱炭素社会を目指すことを宣言されている。

山口県においては、今年3月、環境基本計画と地球温暖化対策推進計画が策定されている。県の方向性として、来年度中に県内の臨海部の大企業と脱炭素への取り組みについて意見を交わし、方針を策定されると聞いている。

防府市においては、令和4年度に向けて、第3次環境基本計画を策定中である。

そのほか、庁内推進委員会として、市長をトップとして部長級以上の職員で構成する委員会で、方針の決定し、庁内の中堅・若手を中心に、ワーキンググループを設置して検討を進めているところである。

本市のカーボンニュートラルの取り組みの方向性は、まずは市有施設について、太陽光発電の設備の設置や、LED化に取り組んでいく。

【副会長】

デジタル化について、県でいろいろと進められている。例えば、企業で困っていることなどを、デジテック for 山口とか、シビックテックに情報として伝えれば、そこでデジタル化あるいはDXの中で解決できるものであるとか、いろんな提案をしてくれると伺っている。

まだ具体的には動いていないが、DXはそれぞれの企業が、個別にやるよりは横の繋がりを強化していかないと、全体としての最適化が図れない。そこをデジタル化していかないと、今後、それぞれの企業によって、規格が違うものもあり、共通で使えないために、全然効率化にならないとなるので、横の繋がりを強化して、情報交換をしながら、防府市全体として、或いはその業界全体として、DXを進めていくというのが一番のポイントと思う。

それから、カーボンニュートラルについて、特に中小企業では、再生可能エネルギーの導入が一番のポイントになる。とはいえ、このコロナ禍で非常にダメージを受けているところ、大きな投資が出来ないところも多いと思うが、一つの方策として初期投資がかからないような再生可能エネルギーの導入の方策で、太陽光については屋根貸しという方法がある。

工場であるとか、事務所の屋根に太陽光を設置するが、自社で設置するのではなく、再生エネルギーを販売している会社が太陽光パネルを設置して、発電した電気については、自社の所有物とはならないが、一定期間を過ぎれば、自分の会社のものとして使えるというような仕組みもある。

電気代はこれまで通りかかってくるが、屋根の面積の分の賃借料が入ってくる形で、あまり経済的な負担のないエネルギーを導入することも可能であり、一つの方法としてはあるのではないかと思う。

再生可能エネルギーの導入だけでなく、省エネも進めていかないといけないので、例えば、ISO14001、エコアクション21など、より企業活動を活性化していくという意味で、環境経営のための仕組みの導入促進を図ったり、審査費用の補助する制度の導入なども可能ではないかと思う。

それから、直接的には関係ないかもしれないが、防府市では、SDGsへの取り組み状況を伺いたい。

脱炭素だけではなく、他の課題解決も当然進めていかないといけないが、SDGs、一つの国連の目標ではあるが、大きなツールとして使えるものであり、今後の持続可能な社会を作っていく意味では、カーボンニュートラルを達成しようとする、他に不都合が出てくることも当然いろんなところでトレードオフが起きる状況があると思うので、全体としてそれを最適化していく必要があると思う。SDGsの考え方はいろんなところでバランスをとりながら、全体としても課題を解決していく、そういう目標だと思うので、そのような考え方を、どこかでしっかりとまとめられるような方向ができればいいと思う。

【事務局】

第5次防府市総合計画に、この施策はSDGsのどの目標に該当するのかそれぞれお示ししている。

【C委員】

デジタル化は、基本的に我々も理解ができていて、例えば、紙を電子データにするのは分かるが、DXになると、結構敷居が高くて、何をやっていいのかわからない会社がほとんどだと思う。

先ほど、横割りですることについて話があったが、例えば、発注から、請求、支払いまで全部ネット上で終わるような仕組みを作るといいと思うが、それについていけない事業所も

あると思う。そのため、まず、商工会議所が担当になるのかもしれないが、こんなふうにやると業務が楽になりますよみたいなことを、みんな認識してもらうことが一つ。

そのほか、業界内で横の繋がりでこんなシステムがあると、全体で出来る、楽になるという、今でも、紙をPDFに落としてそれをメールで送信することは出来ていると思うが、それからレベルアップすることは敷居が高いと思うので、そういうことをやっていけばいいのかなと思う。

それから、防府市もデジタル化を進め、いろんな申請もネット上でできるようにしたり、GISデータの閲覧の入口を一つにして、例えば、ハザードマップがGISデータで見られるようにすると、一般の方も見に行くようになる気がする。

カーボンニュートラルも、何が何だか分からないというのが正直なところで、中小企業振興という立場から言うと、カーボンニュートラルをやらなければならないのか、やって何か企業の得になることがあるのか、是非そういうことを分からせてほしい。先行して、防府市の中小企業が何か利益が出るような仕組みを作るなど、是非そういうものをしていただきたい。

【D委員】

デジタル化について、一つ問題があり、サイバー攻撃、サイバーセキュリティについて、特に考えなければならない。外国やライバルメーカーとの関係を考えて、オープン化や、横の繋がりとするのはかなり難しい。

デジタル化を図る上で、例えば、車の部品であるとか、同じものをどんどん作るものは、デジタル化しやすいが、中小企業はほとんどが多品種少量なので、どこに相談して、どういったものを持っているかは、手探りである。デジタル化の専門家などの人材の確保は、地方は非常に難しく、個別にやらざるをえない。

大学に、デジタル化の人材を育成していくゼミでもあれば、そういったところと提携していけば、少しは違うのではないか。また、そういったところにお金を出してもらえば、地方はもっと変わるだろうと。お金かけるからには全部コストに反映されるので、コストを考えて果たして効果があるかどうか見極めていかないといけない。おそらく中小企業は、ほとんどそうだと思う。

デジタル化において、やりやすいところから、例えば、市役所に申請するものがあれば、足を運ぶのではなく、デジタル申請でできますとなれば良い。

要するに、人が動く場合、時間でとらえると、これは全部コストアップになるので、まず出来るところから、本当に必要かどうか話を聞きながら判断していく。また、市、商工会議所も関係すると思うが、個々の相談にものっていただきたい。

それから、カーボンニュートラルについて、自社の屋根にソーラーパネル4ヶ所設置しているが、太陽光の場合は、中国電力との交渉がある。50kWまではいいが、それ以上増えると非常に規制が強くてやりづらい。再生可能エネルギーの価値は分かっており、コストも下がるので進めることが出来ればよいが、中電との交渉はいち企業ではできない。コストが下がるのであれば、かなり進んでいくと思う。

市の補助金や税制優遇などがあればもっと進めやすくなると思う。

SDGsもそうだが、ごみの分別をかなり厳しくやるが、事業所と家庭ごみの処理の仕方

が違うとか、そういうところをチェックして、直していくことを行政にお願いしたい。

【会長】

様々な懸念があるが、一番重要なのは、他市でどのような成功例があるのかを集めて共有していくことが一番早い方法と思う。

横の繋がりでいくと、日本の大企業では、例えば、卸売りとメーカーはデータも完全に共有していて、これに乗らないとビジネスも出来ないとなっているので、これを応用しながら、防府市モデルを作って共有していく。

それから、投資コストということで、先ほど貸し屋根の話もあったが、例えば、DXでは、クラウドをもっと活用していくこともあると思う。ITの技術者は、汎用のものを嫌うが、特に中小企業で共有していくことで、固定費をいかに下げて、恩恵を入れていくのが非常に重要だと思うので、検討いただきたい。商工会議所は大変かもしれないが、その情報を集めて発信していくという機能を強化することが重要と思う。

【E委員】

デジタル化について、昨年度から県からの受託で、クラウド型RPA共同利用実証実験事業という事業を受託している。

クラウド型RPAに1社で取り込むと費用が掛かってくるので、業界組合として取り入れて、コストダウンのシナリオづくりを、安価でやろう、作ろうという事業になるが、なかなか一つのシナリオがすべての業界の企業に合うものがないという現状である。

また、今年の6月に、中小企業におけるDXの取り組み状況について、県内の企業1048事業者を対象にしてアンケートを実施した。そのうち283事業者から回答を得た。デジタル化に積極的に取り組んでいる、または取り組んでいると回答した事業者は全体の46.9%。また、DXの意味を知っているか、興味があるかの質問について、それぞれ「はい」と回答した事業者は過半数であった。

このことから、中小企業のおよそ半数がデジタル化に取り組んでいて、またDXに対する興味もあるということが分かるが、実際にDX推進が出来ているかの質問に対して「はい」と回答した事業者は、わずか13.4%で、DXに対する興味を持ちながらも具体的な取り組みに移行できてない事業者が多いということが分かった。

様々な事業者で取り組みの段階があると思うので、ステージ別の支援をしていく必要があると考えている。例えば、全くDXに興味がないという事業者についても中小企業全体の底上げをする必要があるという観点から、まず興味を持ってもらうようなセミナー等の開催をしていき、逆に興味があるけれども取り組めていないところについては専門人材が不足していると思うので、専門人材の伴走型支援などを実施していかないと考えている。

【F委員】

デジタル化については設備投資が伴ってくるので、当然、最初に考えるのは費用対効果で、何ができてどれだけ儲かるのかから入る。この高齢化社会、取り残されている方も多くなると思うので、対応を懸念している。

カーボンニュートラルについては、太陽光の補助金・助成金などいろいろな仕組みがある

と思うが、中小企業目線で言うと、コネク22の存在感が非常に高まっているので、いろいろな目線を合わせたようなセミナー等も開催して、全く初歩的なことから、高度的なことを分けて開催して欲しい。

また、にコネク22の現状は手狭なような雰囲気もあるので、その辺もあわせてお願いしたい。

【会長】

中小企業は資本が大企業と比べて違う。資本金で大企業と中小企業分かれるわけだが、ここで一つ重要なのが、経営学の観点から見ると大量生産、大量販売、大量消費のシステムそのものが行き詰まってきていることが根底にあると思う。

中小企業としてどうしていくのかというと、ある程度の規模と、ある程度の範囲で顧客データをとって、レポートを増やしていく。こういうメカニズムもきちんと取り入れて、効率化とかそういうことだけではなく、お客様によりたくさん買いに来ていただく。今後のDXというものに、ある程度投資していかないと、次世代に向けて、競争出来なくなっていくのではないかと考えている。

それから、世界的に何が起きているのかというと、例えば、新商品を開発してお客さんはどのくらい買うのだろうかを予測することは企業活動の中でも不確実性が高かった。しかし、そこをより精度を高めていくためにどうしたらいいのか、今世界中が動いているので、このノウハウを中小企業版としてどのようにやっていくのか、少なくともその一部の考え方を、どれだけ早く取り入れていくのかということは非常に重要な話だと思う。今後のことも含めて、いち企業が負担するというよりは、やはり、経済団体とか、商工会議所とか一緒にしながら、事例も含めながら、考えていくことが必要だと思う。

もう一つは、カーボンニュートラルで、特にこれは前回申し上げたように、防府市は大手企業が多く、北米であったり、ヨーロッパであったり、他都市との経済活動が必須であり、そこがうまくいかないと非常に大変になってしまう。また、そこを支える中小企業が、カーボンニュートラルをやらないと、その入口にも立たせてもらえないという状況が生まれてくる。どういうことかということ、日本でも炭素税が検討されているようで、例えば、EUに売るのに、カーボンニュートラルをやっていなければ、多額の課税がされるとなると、国内の大企業は、それに協力してくれる中小企業、つまり、中小企業も含めた全体でのカーボンニュートラルが求められる。ここにちゃんと手を打っていないと協力できない地域は、大手企業からも、縁を切られてしまうというような可能性があるというようにリスクを考えると、ビジネスをやっていく上での基本的な競争のルールの一歩という位置付けになってくると思う。むしろ、この機会を積極的に活用して、他地域よりも先に進めていって、そして、競争力を高めていくという方法を選択する方が賢いのではないかと考えている。

いずれも、皆さん方のお話を伺うと、その経済効果であるとかまだ何をやっていいのかが分からないことが非常に強く出てきたので、そこに対する対応の方法が一番分かりやすいのが、その事例を集めていくということだと思うので、こういう情報収集機能と情報発信機能を、防府市として強めていくことが非常に重要だと思う。

【事務局】

今後について、中小企業振興基本計画は暫定で実施しているが、来年度、当会議において、変更案をお示し基本計画についての意見等をいただき、策定に向けて進めたいと考えている。

また、資料5「創業支援の拠点施設」について、地場産振興センター（デザインプラザ HOFU）が今年いっぱい解散して、建物が防府市の所有となるので、総合計画において創業支援の拠点を整備するという計画にしており、創業支援モデルを構築して、コネクト 22 と協力して創業支援施設としたい。

このデザインプラザ HOFU を来年度改修し、それに合わせて、デジタル化の通信設備を充実し、オンライン会議やテレワークなどができる環境整備を行い、市内の企業のデジタル化の支援等も併せてできればと考えている。また、コネクト 22 が現在手狭であるため、デザインプラザ HOFU に移転して、機能強化を図りたいと考えている。

施設の概要は、あくまで案であるが、1 階の部分について、コネクト 22 を移転して、支援等を充実させていく、また、コワーキングスペースやテレワークに対応した施設、先ほど、お話があったワーケーションにも対応できるような内容にできればと考えている。

2 階の多目的ホールについては、そのまま貸館の施設として使っていき、3 階の事務所は、創業を志される方にレンタルオフィスとして金額を抑えた家賃設定を考えて伴走型の支援ができる施設としていきたいと考えている。

【G委員】

デザインプラザ HOFU は、何度か利用したことがあるが、1 階に情報交換、交流スペースなどができる、例えば、コロナ禍において他のお店での営業の仕方とかどういふふうにされているかとか一切分からないので、そういう情報交換ができる場所ができるということはすごくありがたいと思う。

【C委員】

創業塾を実施されたと思うが、業種的にはどういう業種が多いのか。

オフィスを用意しても、店舗の方がいいという人が多ければ、あまりオフィスは使わないのでは。

【A委員】

創業塾を開催して、様々な業種が、小売業も含めて製造関係もあり、多様化してきた。以前は、飲食関係が多かったが、サービス関係、いわゆる情報提供を行う事業を行う際に、コワーキングというのは必要かと思う。また、事務所を構えるという形が信用にも繋がるということで、どこか事務所がないかという問い合わせもある。ただし、大きな事務所でいくとどうしても固定費がかかるので、ある程度その準備期間という形で、ワンステップ上げていく前段階としてレンタルオフィスという形があってもよいと思う。加えて、商工会議所が同じビル内にあるというが信用にも繋がる。

【C委員】

商業者に限らず、部屋貸しだと高く、諦めたりする人はいるので、ぜひレンタルオフィスがあった方がいいのかなと思う。それともう 1 点、弁当を販売するのに公共的な場所を作

ると良いと思う。そうすると、業者はここに持っていけばいいと分かるので、衛生上の面はあるが、販路に困られていたと思うので、そういうのがあればいいと思う。

【G委員】

飲食店で、テイクアウトに関して言うと、都会では、いろんなアプリがあると思うが、できれば防府市の地産地消、お野菜も肉もおいしいものがいっぱいあるので、防府市独自でテイクアウトとしたり販売したりができるアプリを開発するといいと思う。

【D委員】

1点目、DXについて、5G、大容量スピード化という、これがないとDXは進めづらい。もちろん、これは市にお願いしてもできないことは分かっているが、特区を設けるかとか、或いは、どうしても優先して欲しいと要望すれば、また変わってくるのかと思うので、いち企業ではなかなか難しいと思う。

2点目は、ずっと困っているのが実は人手不足。

ずっと募集はしているが、人が取れない。防府市の人口がどんどん減っていく。一方、下松市は人口が自然と増えている。ある程度人口がいないと、募集しても取れないので、下松市の人口がなぜ増加しているのか、その理由を、大学などに任せて調べていただき、いいところだけをとって、防府市の魅力を上げるとか、規制が多いなら規制を撤廃していくとか、そういったことをやって、若い人が残るような形をとってみては。企業はいろんなことをやろうとしても人が足りない。特にコロナでみんな、事業化給付を受けて人の流動性がない。みんな人手確保に非常に苦勞しているので、魅力ある防府市について、やれることをまず調べて、それから、今度は企業が魅力を上げて採用していきたい。おそらく人手不足はずっと続くと思うので、そういった観点もできたらお願いしたい。

【会長】

貴重な意見をいただいた。

特に、このDXとカーボンニュートラル、それから、創業支援、一般的な中小企業の活動における人材の問題。非常に多岐に渡って大きな問題があって、特にDXとカーボンニュートラルは、基本的には、進んでいかなければならないということは皆分かっているけど、実際に機器を投資してどのように進めていくのかというところが、まだ分からない部分があるということが非常に明らかになった。そこでは中小企業いち企業が対応できるような問題ではないので、防府市がリーダーシップをとって、各種経済団体、大学等と一体になって情報を集めて、広げていくということから進めていかなければいけないということが明らかになったと思う。

【市長】

～閉会 挨拶～

本日は、貴重な御意見をいただき感謝申し上げます。

来年度の新しい施策が5つ6つとアイデアが浮かんでおり、これからしっかり取り組んでいきたいと思う。

中小企業を取り巻く環境が大変厳しいなか、DXやカーボンニュートラルの取り組みがある。これについては、行政だけではとても出来ないので、商工会議所をはじめ、経済団体、地元の金融機関、そして大学の先生方のご意見をいただきながら進めていきたい。

いずれにしても市だけでなく皆さんの力を借りながら、創業の拠点を今後整備したい。そこに、委員の皆さん方からのいろんな意見を伺い、真の創業拠点、相談が出来、またDX、カーボンニュートラルを推進する拠点となるように、取り組んでまいりたいので、よろしくお願い申し上げます。

【事務局】

次回の開催は、令和4年2月を予定

会議終了 午前11時35分